

第7章 アンケートの実施

1. アンケート実施の概要

山梨県における県民の防災意識、防災への備え等の実態を把握するため、アンケートを実施した。アンケートの形態、調査項目等については、山梨県地震被害想定調査検討会議における議論の上で決定した。

アンケートの回収は、楽天インサイト株式会社を通じて行い、2022年8月26日（金）から30日（火）にかけて有効回答数が2,000件となるよう実施した。

実施したアンケートの設問については、巻末資料6（巻末 P180～P188）に掲載した。

2. アンケート結果

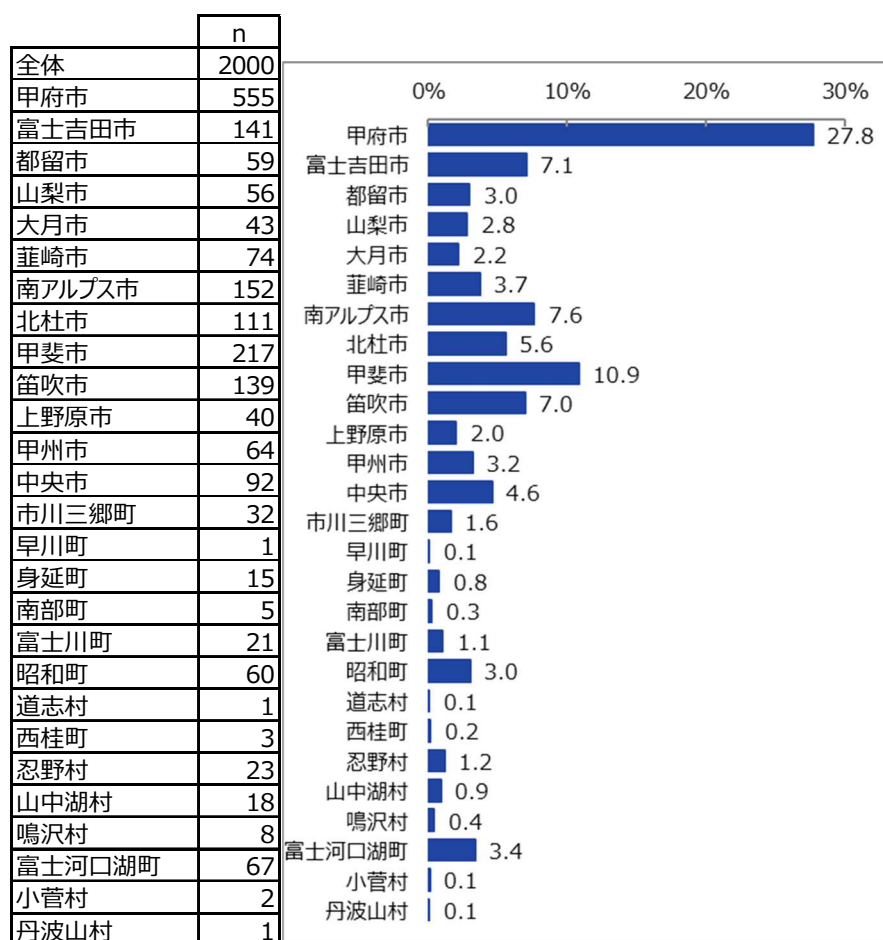
2. 1 回答者の基本属性

アンケート回答者の市町村別回答者数と、性別・年齢別回答者数をそれぞれ以下に示した。

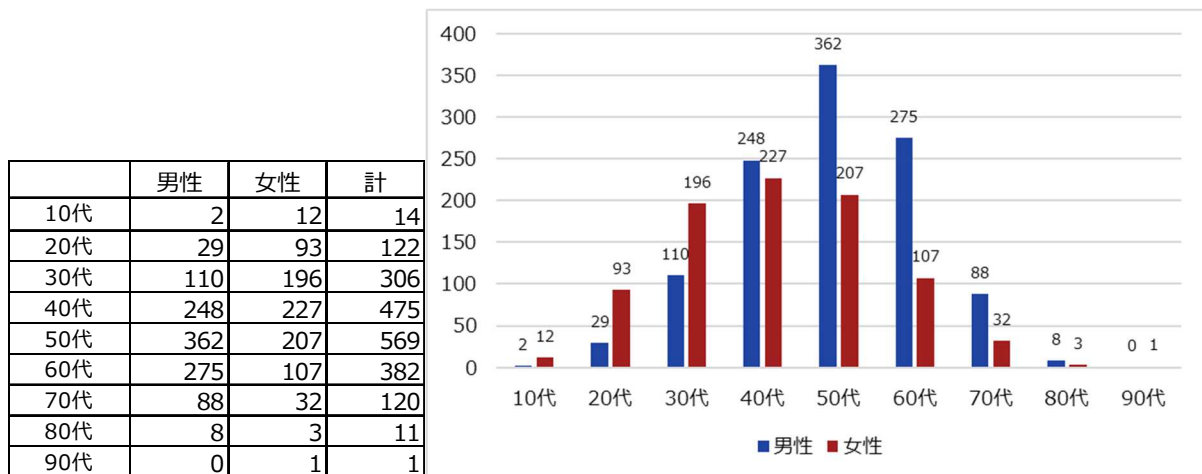
市町村別にみると、人口の多い甲府市の回答者数が最も多く、次いで甲斐市、南アルプス市、富士吉田市の回答者数が多かった。

性別・年齢別の属性では、最年少が15歳、最年長が91歳で、平均は50.2歳であった。

図表 7.2-1 市町村別回答者数



図表 7.2-2 性別・年齢別回答者数



2. 2 被害予測に関するパラメータに関わるアンケート結果

被害予測に使用するパラメータに関わるアンケート結果について以下に示した。

(1) 備蓄状況による避難者数の補正係数

問 6、問 8、問 9 の結果より、アンケート結果を現況値として備蓄状況の向上割合を求める補正係数を設定した。以下のアンケート結果より、水の備蓄状況の現況値は、7 日（1 週間）分以上が 11.8%であった。

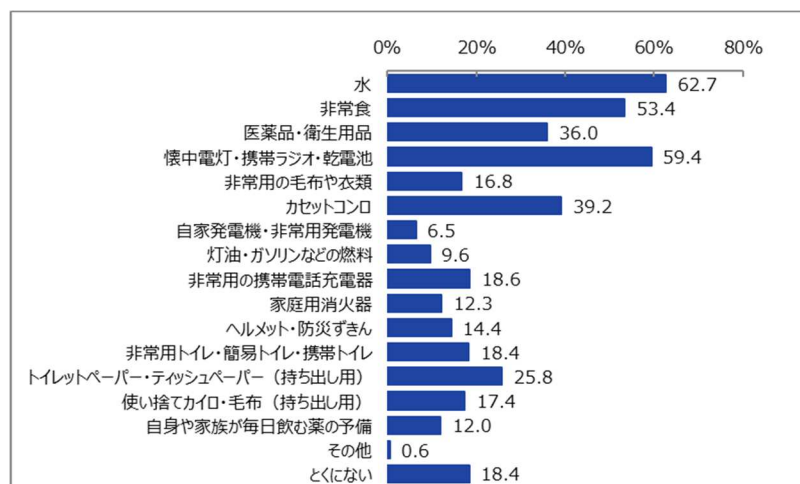


図 7.2-3 問 6 の結果

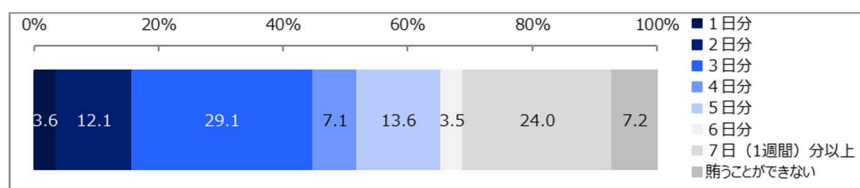


図 7.2-4 問 8-2 の結果

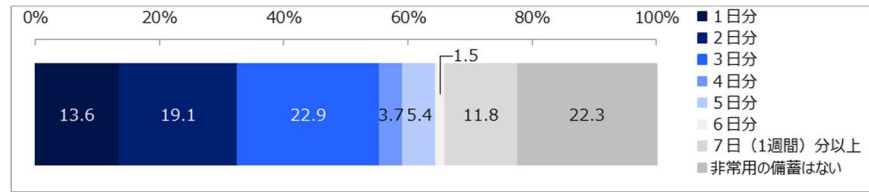


図 7.2-5 問 9 の結果

(2) 家具固定実施率

問 11 の結果より、家具固定実施率を設定した。家具固定実施率＝大部分固定している人の割合＋一部固定している人の割合として 55.6%とした。

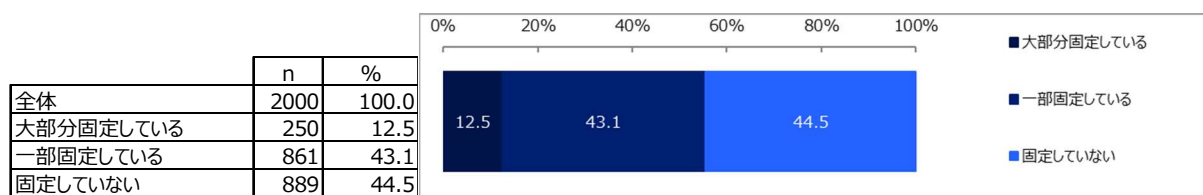


図 7.2-6 問 11 の結果

(3) 各種塀の保有率

問 12 の結果より、各種塀の保有率を設定した。保有率＝（塀がある割合×塀種類別割合）×（補強されていない塀の割合）として、ブロック塀の保有率は 14.1%、石塀の保有率は 4.3%、コンクリート塀の保有率は 4.6%とした。

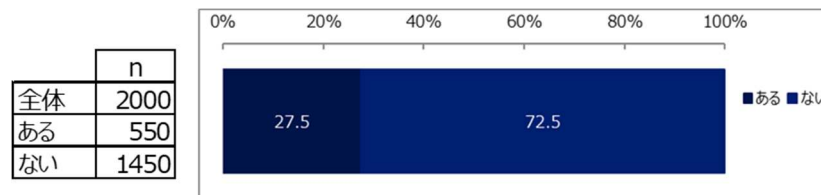


図 7.2-7 問 12 の結果

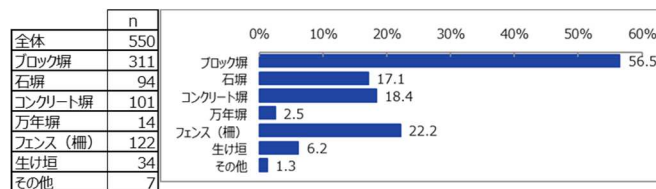


図 7.2-8 問 12-1 の結果

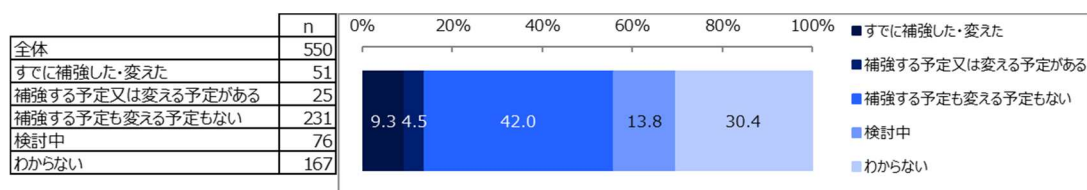


図 7.2-9 問 12-2 の結果

(4) 初期消火成功率の補正係数、自力脱出困難者の救出率補正係数、延焼火災における逃げまどい死傷者率の補正

問 16、問 18 の結果より、アンケート結果を現況値として向上割合を補正係数とした。初期消火成功率（現況値）＝初期消火防災訓練参加率×消火訓練に参加した割合×初期消火の意思がある割合として 12.2%、自力脱出困難者の救出率（現況値）＝防災訓練に参加した割合×自力脱出困難者手助けの意思がある割合として 29.1%、逃げまどい死傷者率（防災訓練参加率（現況値））＝防災訓練に参加した割合×避難訓練に参加率として 36.0%とした。

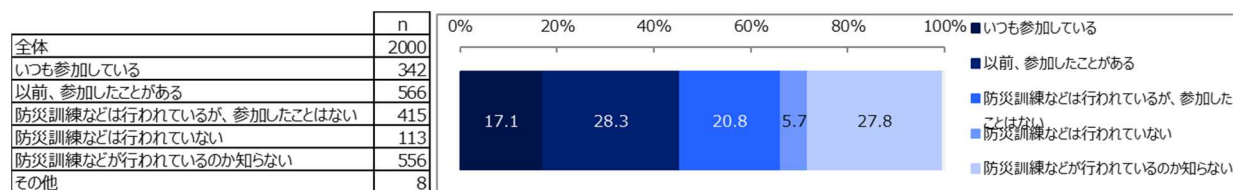


図 7.2-10 問 16 の結果

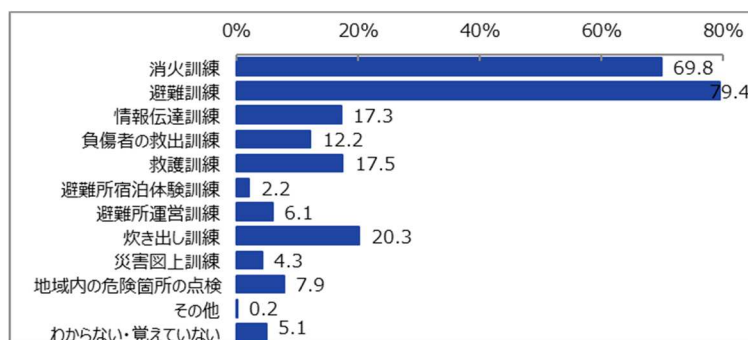


図 7.2-11 問 16-1 の結果

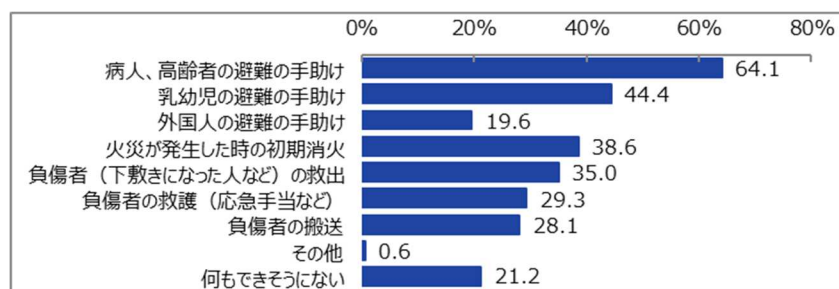


図 7.2-12 問 18 の結果

(5) 避難所避難者率・車中泊の割合

問 20 の結果より、避難所避難者率と車中泊の割合を参考に求めた。避難所避難者率＝避難する人（避難しない人以外）の割合×市町村の避難関連施設に避難する人の割合として 78.4%、車中泊の割合＝避難しない人の割合＋避難する人の割合×車中避難の割合として 9.69%であった。

	n
全体	2000
大地震が発生したら、とにかく避難する	543
市町村から避難勧告や避難指示があったら避難する	743
電気、ガス、水道等が使えなくなったら避難する	400
自宅の一部が壊れたら避難する	439
自宅が壊れて住めない状態なら避難する	712
近所で火災が発生したら避難する	476
自宅が壊れても避難しない（車中やテント等でとどまる）	61
その他	7
わからない	220

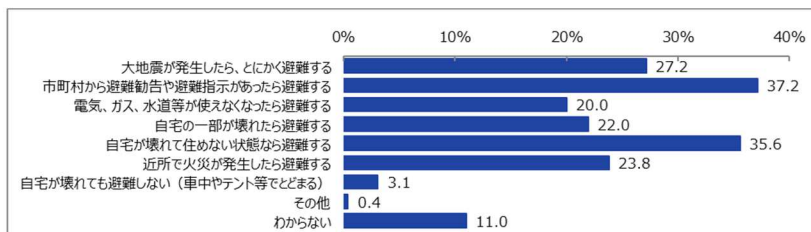


図 7.2-13 問 20 の結果

	n
全体	1939
市町村が指定した避難所・避難場所・一時避難場所	1568
指定避難所以外の公共施設や民間施設など	29
車中避難	131
親戚、知人宅	191
その他	20

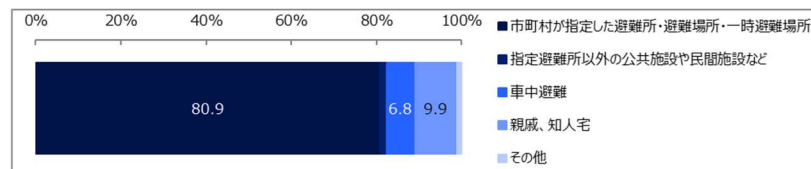


図 7.2-14 問 20-1 の結果

2. 3 その他のアンケート結果

問 8、問 9 の結果より、水や食料の備蓄を行わない要因については、「特に理由がない」という回答が半数以上を占めていた。また、自由回答において、「金銭的な余裕がない」と回答する事例もあった。

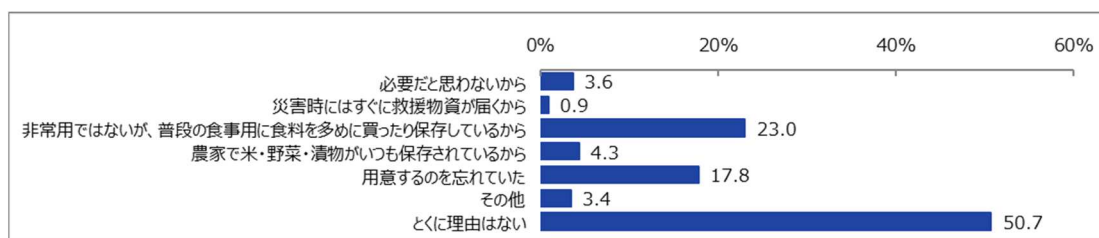


図 7.2-15 問 8-1 の結果

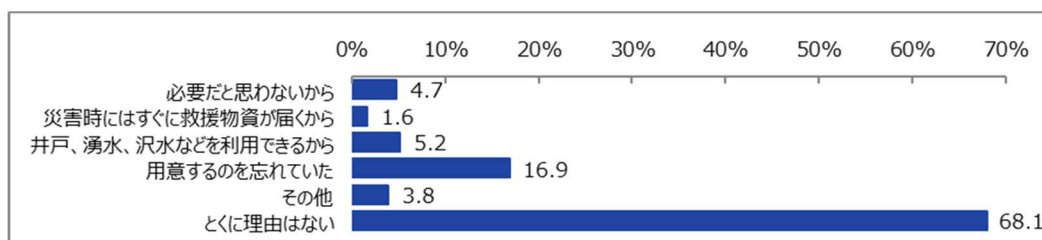


図 7.2-16 問 9-1 の結果

問 17 など、防災訓練や町民イベントの開催・参加に関する設問における自由回答において、「コロナ禍の影響によりイベントが開催されなくなった・中止された」という回答が多数あった。

そのほか、地震対策に関する行政への意見・要望については、代表的な回答を以下に示した。

表 7.2-3 地震対策に関する行政への代表的なご意見

項目	代表的なご意見
情報発信について	・地震対策について、細かな情報を素早く発信してほしい。 ・災害について自主的に調べないと出てこないのが困る。 ・具体的で分かりやすい災害マニュアルを提供してほしい。 ・SNS を使用しての情報発信を強化してほしい。 ・大きな文字で地震対策のパンフレットを作成してほしい。 ・一般人に分かりやすいホームページがあると良い。 ・スマホアプリの普及をもっと推し進めたほうが良い。 ・洪水と噴火の対策はよく聞くが、地震についてはあまり情報がない。
避難所について	・以前、体育館のようなところに避難したことがありますが、毛布も食料品もありませんでした。 ・地区の避難所が急な坂の上にあるため高齢者は歩いて行けない。 ・避難場所に無料の WiFi を設置してほしい。 ・避難所に行っても収容人数を超えてしまわないか・中に入れるのか不安。 ・ペットと一緒に避難できる避難所を作してほしい。 ・どこに避難したらいいのかわからない。 ・避難所までが遠いので不安
防災訓練について	・定期的に避難訓練をしてほしい ・コロナ禍のため、自治体主催の防災訓練が近年ずっと中止になっていることが気になります。 ・ある程度の強制力を持った避難訓練の実施 ・大規模な避難訓練をやってほしい ・参加したくなる、娯楽要素のある大規模な避難訓練を企画してほしい ・なるべく参加できるように、オンラインやデジタルによる机上訓練などがあるといいと思いました。
その他	・住宅の耐震工事の「無料化」 ・コスパの良い食料備蓄の推進 ・家具転倒防止グッズの助成をしてほしい